

**統一的な基準による
川西市の財務書類**

**平成31年3月
川西市**

目次

| | |
|-----------------------|----|
| 1. はじめに | 1 |
| (1) 地方公開制度の概要 | 1 |
| (2) 作成の意義 | 1 |
| (3) 作成対象年度及び公表の時期 | 2 |
| (4) 作成対象範囲 | 2 |
| 2. 財務書類の概要 | 3 |
| (1) 財務書類の構成と目的 | 3 |
| (2) 財務書類の関係 | 3 |
| (3) 前年度財務書類からの変更点 | 3 |
| 3. 一般会計等財務書類（概要） | 4 |
| (1) 貸借対照表 | 4 |
| (2) 行政コスト計算書 | 6 |
| (3) 純資産変動計算書 | 6 |
| (4) 資金収支計算書 | 7 |
| (5) 類似団体及び近隣市との財務状況比較 | 8 |
| 4. 全体財務書類（概要） | 9 |
| (1) 貸借対照表 | 9 |
| (2) 行政コスト計算書 | 10 |
| (3) 純資産変動計算書 | 10 |
| (4) 資金収支計算書 | 10 |
| 5. 連結財務書類（概要） | 11 |
| (1) 貸借対照表 | 11 |
| (2) 行政コスト計算書 | 12 |
| (3) 純資産変動計算書 | 12 |
| 資料① 一般会計等財務書類（詳細） | 13 |
| 資料② 全体財務書類（詳細） | 17 |
| 資料③ 連結財務書類（詳細） | 21 |

1. はじめに

(1) 地方公会計制度の概要

国や地方公共団体の予算・決算制度は現金収支に着目し、予算の適正・確実な執行を図るという観点から単式簿記による現金主義会計を採用しており、資金の流れや使い道がわかりやすいものとなっています。

一方、この方法だけでは、資産・負債（ストック）情報や、減価償却費などの資金を伴わないコストを把握することができません。

地方分権の進展に伴い、地方公共団体には、これまで以上に自律的な地域経営が求められ、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たしていくためには、従来の単式簿記・現金主義会計に加えて、複式簿記・発生主義を活用した財務書類の作成が必要となります。

総務省では団体間比較ができるよう、また、固定資産台帳整備を十分に行ったうえで、適切な財務書類作成を行うよう、平成 26 年度に「統一的な基準」を示し、全国の地方公共団体は平成 29 年度末までに、当該基準に沿った財務書類を作成し、公表することとなりました。

(2) 作成の意義

①資産・負債（ストック）を総体的・一覽的に把握が可能

貸借対照表を作成することで、現金主義会計では見えてこなかった、資産の状況が把握可能となるため、資産の老朽化や資産に対するこれまでの世代と将来世代の負担バランス等を把握することができます。

また、全国の地方公共団体が「統一的な基準」により作成しているため、他団体比較が可能となります。

②固定資産を網羅した台帳(固定資産台帳)を整備

市の財産の大部分を占める固定資産情報について台帳整備することで、正確なストック情報を把握することができます。また、施設単位に老朽化度を確認することができるため、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

③コスト情報の把握

減価償却費や退職手当引当金といった見えにくいコスト情報を把握することが可能となります。

(3) 作成対象年度及び公表の時期・・・平成 29 年度末状況

※決算の確定後、市及び連結対象となる団体の財務情報を整理して財務書類を作成し、年度末に公表します。

(4) 作成対象範囲

①一般会計等財務書類

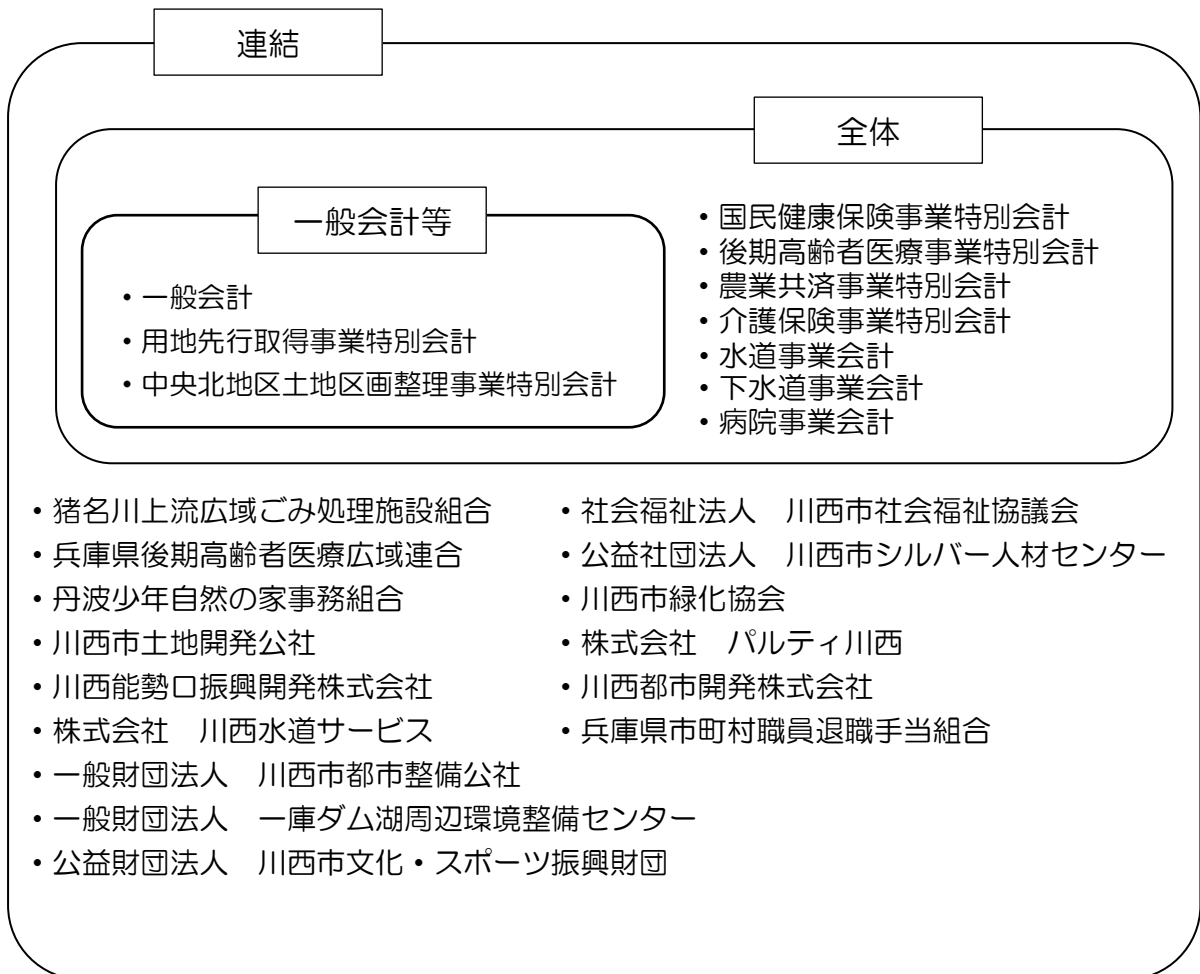
一般会計・用地先行取得事業特別会計・中央北地区土地区画整理事業特別会計

②全体財務書類

①に、特別会計（①を除く）・公営企業会計を加えたもの

③連結財務書類

②に、一部事務組合・広域連合、公社・第三セクター等を加えたもの



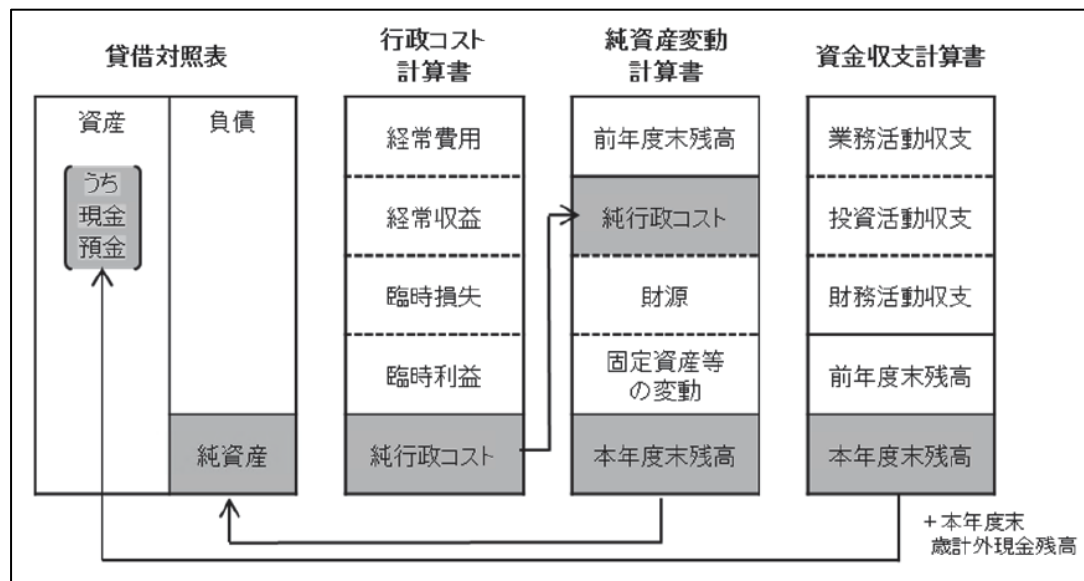
2. 財務書類の概要

(1) 財務書類の構成と目的

| 財務書類 | 目的 |
|---------------------------|---|
| 貸借対照表 (バランスシート) | 年度末時点における資産や負債といったストック状況の把握のための財務書類 |
| 行政コスト計算書 | 資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービスの提供のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類 |
| 純資産変動計算書 | 貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を表示する財務書類 |
| 資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書) | 年度内における現金の流れの状況を、3つの区分(業務・投資・財務)ごとに表示する財務書類 |

(2) 財務書類の関係

統一的な基準による財務書類の相互関係は下図のとおりです。



(3) 前年度財務書類からの変更点

- ①他市との財政状況比較を追加…「3(5) 類似団体及び近隣市との財政状況比較」P.8
- ②財務書類(詳細)を添付し、公表…「資料①～③」 P.13～23

3. 一般会計等財務書類（概要）

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | H29 | H28 | 増減 |
|--------------|---------|---------|---------|
| 資産の部(市所有資産) | | | |
| 1 固定資産 | 166,603 | 159,235 | 7,368 |
| (1) 有形固定資産 | 156,628 | 150,005 | 6,623 |
| ①事業用資産 | 112,246 | 105,478 | 6,768 |
| ②インフラ資産 | 42,820 | 43,347 | △ 527 |
| ③物品 | 1,562 | 1,180 | 382 |
| (2) 無形固定資産 | 0 | 1 | △ 1 |
| (3) 投資その他の資産 | 9,975 | 9,229 | 746 |
| ①投資及び出資金 | 1,683 | 1,623 | 60 |
| ②長期延滞債権 | 1,052 | 1,102 | △ 50 |
| ③長期貸付金 | 4,457 | 4,561 | △ 104 |
| ④基金 | 2,802 | 1,960 | 842 |
| ⑤徴収不能引当金 | △ 19 | △ 17 | △ 2 |
| 2 流動資産 | 2,761 | 3,940 | △ 1,179 |
| (1) 現金預金 | 559 | 465 | 94 |
| (2) 未収金 | 200 | 257 | △ 57 |
| (3) 短期貸付金 | 54 | 0 | 54 |
| (4) 基金 | 1,937 | 1,725 | 212 |
| (5) 棚卸資産 | 16 | 1,498 | △ 1,482 |
| (6) 徴収不能引当金 | △ 5 | △ 5 | 0 |
| 資産合計 | 169,364 | 163,175 | 6,189 |

庁舎、市営住宅、学校、土地など
【主な増減】
・土地 +2,802百万円
(用地特会における用地先行取得等)
・建物 +1,934百万円
(学校への空調設置等)

道路、橋りょう、公園など
【主な増減】
・土地 +244百万円
(道路新設整備分)
・工作物 △836百万円
(道路等の減価償却による減)

市税等に係る収入未済額のうち
1年を超えるもの

長期延滞債権のうち回収不能となる
見込額

市税等に係る収入未済額のうち
当該年度に発生したもの

長期貸付金のうち、次年度返還見
込額

売却予定資産
・中北特会区画整理事業保留地

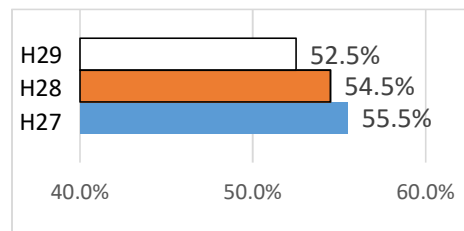
未収金のうち回収不能となる
見込額

(注)表内における端数処理により、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合がある。(以下の表・グラフについても同じ)

【これまでの世代の負担割合】～純資産比率～

[説明]
資産全体(固定資産・流動資産全て)に対する純資産の割合で、これまでの世代が負担した割合を表しており、公共施設の更新(耐震化・複合化)時の市債借入れに伴って低下しています。

[算出方法]
純資産合計額/資産合計額



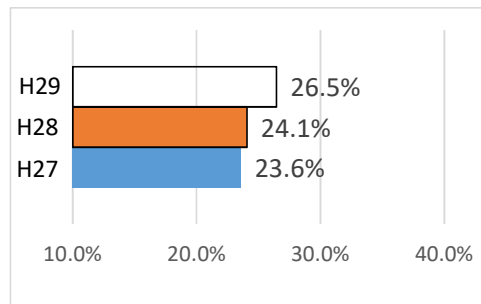
【将来世代の負担割合】～社会資本形成の世代間負担比率～

[説明]
固定資産に対する借金(地方債)残高の割合で、将来世代が負担しなければならない割合を表しており、公共施設の更新(耐震化・複合化)時の市債借入れに伴って年々増加しています。

[算出方法]
地方債残高(特例地方債※を除く)/有形・無形固定資産合計

※特例地方債…臨時財政対策債等財源不足を補てんする地方債で、資産形成の財源となっていない地方債

※「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果を踏まえH27・H28の数値を修正しています。



(単位：百万円)

| 科目 | H29 | H28 | 増減 |
|----------------------|---------|---------|-------|
| 負債の部(将来世代の負担) | | | |
| 1 固定負債(次々年度以降返済予定債務) | 72,197 | 66,413 | 5,784 |
| (1) 地方債 | 61,969 | 56,400 | 5,569 |
| (2) 長期未払金 | 216 | 238 | △ 22 |
| (3) 退職手当引当金 | 7,518 | 7,692 | △ 174 |
| (4) 損失補償等引当金 | 157 | 178 | △ 21 |
| (5) その他 | 2,337 | 1,905 | 432 |
| 2 流動負債(次年度返済予定債務) | 8,226 | 7,801 | 425 |
| (1) 地方債 | 6,910 | 6,622 | 288 |
| (2) 未払金 | 23 | 23 | 0 |
| (3) 賞与等引当金 | 501 | 504 | △ 3 |
| (4) 預り金 | 59 | 64 | △ 5 |
| (5) その他 | 733 | 588 | 145 |
| 負債合計 | 80,423 | 74,214 | 6,209 |
| 純資産の部(これまでの世代の負担) | | | |
| 純資産 | 88,941 | 88,961 | △ 20 |
| 純資産合計 | 88,941 | 88,961 | △ 20 |
| 負債及び純資産合計 | 169,364 | 163,175 | 6,189 |

- ・ 出在家団地建設費
- 全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額
- 他団体への損失補償に対する引当金
- ・ 水道事業会計からの借入金
・ PFI施設整備割賦払い分(学校空調、市民体育館等)
・ リース資産の割賦払い分
- ・ 出在家団地建設費
- 基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当等
- 歳計外現金
- ・ 水道事業会計からの借入金
・ PFI施設整備割賦払い分(学校空調、市民体育館等)
・ リース資産の割賦払い分

【有形固定資産の状況】～有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)～

【説明】

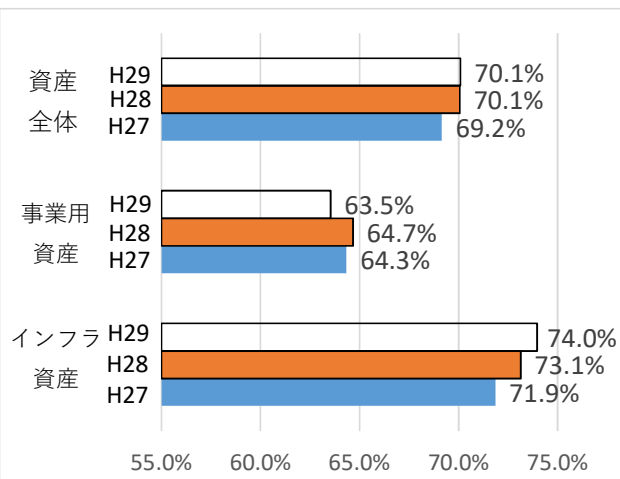
有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対してどの程度まで老朽化しているかを表しており、インフラ資産の老朽化が進んでいます。

【算出方法】

減価償却累計額(物品除き) ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産※+減価償却累計額(物品除き))

※土地等の非償却資産…事業用資産土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ土地、インフラ建設仮勘定、物品、物品減価償却

※国の統一した算出方法(財政状況資料集)を踏まえH27・H28の数値を修正しています



【貸借対照表の解説】

資産…用地特会での用地取得及び学校空調の整備等の資産新規取得が、道路等インフラ資産の減価償却を上回り、前年度と比較し、61.9億円増加しています。

負債…地方債の新規発行に加え、学校空調PFI事業の割賦払いの確定等により62.1億円増加しています。

資産に対してこれまでの世代の負担は低下し、将来世代の負担が増えています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

| | |
|-----------------------------|-------|
| 物件費(消耗品、光熱水費等)、維持補修、減価償却費など | |
| 支払い利息など | |
| 補助金、社会保障給付、他会計への繰出金等 | |
| 受益者負担収益(使用料及び手数料など) | |
| 【主な内容】 | |
| ・旧加茂小除却 | 59百万円 |
| ・総合体育館旧弓道場除却 | 33百万円 |
| 不動産売却収入など | |

| 科目 | H29 | H28 |
|-----------------|----------|----------|
| 経常費用…ア | 45,550 | 45,058 |
| (1) 業務費用 | 22,934 | 22,221 |
| ①人件費 | 9,185 | 9,015 |
| ②物件費等 | 12,929 | 12,352 |
| ③その他の業務費用 | 820 | 854 |
| (2) 移転費用 | 22,616 | 22,837 |
| 経常収益…イ | 1,976 | 1,933 |
| 純経常行政コスト(イ-ア)…ウ | △ 43,574 | △ 43,125 |
| 臨時損失…エ | 105 | 1,362 |
| 臨時利益…オ | 111 | 2 |
| 純行政コスト…カ(ウ-エ+オ) | △ 43,568 | △ 44,485 |

【受益者負担の割合】～受益者負担比率～

【説明】

経常費用に対する経常収益の割合で、行政サービスに対する直接的な受益者負担(使用料、手数料など)の割合を表しており、大幅な使用料・手数料の改定は行っていないことなどから前年度と同水準です。

【算出方法】

経常収益/経常費用

H29年度：4.3% (H28年度：4.3%)

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、行政サービスのコストが使用料等の受益者負担でどの程度賄われているかを表しています。 ※税金等が反映されないため、「純経常行政コスト」は必ずマイナスになります。

「純経常行政コスト」に臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」は435.7億円(住民一人当たり27万4千円)で、前年度と比べて減額となっています。

(平成28年度 純行政コスト：444.5億円 一人当たりコスト：27万9千円)

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

| | |
|---|---------------------------------------|
| + | これまでの世代の負担で、将来世代も利用可能な純資産が増加した。 |
| - | これまでの世代が便益を受けるために、将来世代が利用可能な純資産が減少した。 |
| | 取得済み資産の修正など(寄付受道路面積確定による評価増) |
| | 物品や土地の寄付など |

| 科目 | H29 | H28 |
|-------------------------|----------|----------|
| 前年度末純資産残高…ア | 88,961 | 91,078 |
| 純行政コスト…イ(行政コスト計算書のカと同じ) | △ 43,568 | △ 44,485 |
| 財源…ウ | 43,443 | 42,340 |
| (1) 税金等 | 31,170 | 30,698 |
| (2) 国県等補助金 | 12,273 | 11,642 |
| 本年度差額(イ+ウ)…エ | △ 125 | △ 2,145 |
| 資産評価差額…オ | 41 | 0 |
| 無償所管換等…カ | 65 | 28 |
| 本年度純資産変動額(エ+オ+カ)…キ | △ 19 | △ 2,117 |
| 本年度末純資産残高(ア+キ) | 88,941 | 88,961 |

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、受益者負担で賄いきれない行政コストと、税金等の収入のバランスを表しています。財源を上回るコストがかかっており、資産を取り崩して補てんする必要があったため、純資産は前年度と比べて0.2億円減少しています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務費用支出：人件費、旅費、需用費
移転費用支出：補助金、扶助費等

業務収入：税金、補助金収入、
使用料・手数料等

投資活動支出：公共施設整備費、基金積立、
貸付金等

投資活動収入：補助金収入、基金取崩、
貸付金回収等

財務活動支出：地方債の償還等

財務活動収入：地方債の発行等

| 科目 | H29 | H28 |
|----------------------|---------|---------|
| 業務活動収支 | | |
| (1) 業務支出 | 42,133 | 41,907 |
| ①業務費用支出 | 19,517 | 19,070 |
| ②移転費用支出 | 22,616 | 22,837 |
| (2) 業務収入 | 42,635 | 43,734 |
| (3) 臨時支出 | 0 | 20 |
| (4) 臨時収入 | 0 | 4 |
| 業務活動収支…ア | 502 | 1,811 |
| 投資活動収支 | | |
| (1) 投資活動支出 | 10,492 | 6,112 |
| (2) 投資活動収入 | 4,820 | 3,170 |
| 投資活動収支…イ | △ 5,672 | △ 2,942 |
| 財務活動収支 | | |
| (1) 財務活動支出 | 7,210 | 6,260 |
| (2) 財務活動収入 | 12,479 | 7,213 |
| 財務活動収支…ウ | 5,269 | 953 |
| 本年度資金収支（ア + イ + ウ）…エ | 99 | △ 178 |
| 前年度末資金残高…オ | 401 | 579 |
| 本年度末資金残高（エ + オ）…カ | 500 | 401 |
| 本年度末歳計外現金残高…キ | 59 | 64 |
| 本年度末現金預金残高（カ + キ） | 559 | 465 |

【資金収支計算書の解説】

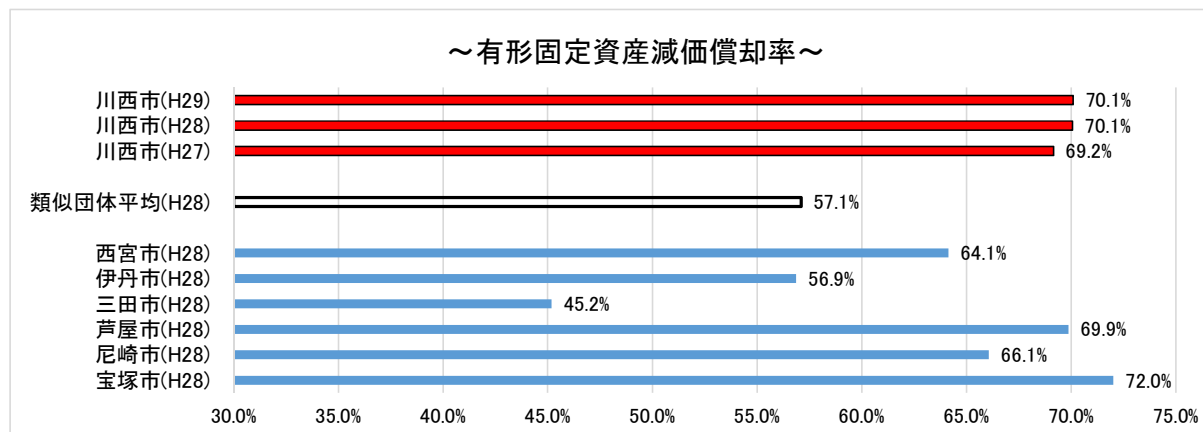
資金収支計算書は、一会計期間の資金の動きを表しています。

29年度の資金収支はプラスであり、本年度末現金預金残高は5.6億円で、前年度末と比べて0.9億円増加しています。

(5) 類似団体及び近隣市との財務状況比較

統一した基準で作成した財務書類をもとに類似団体及び近隣市※との財政状況の比較を行います。

①資産老朽化の状況[有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)]



【解説】

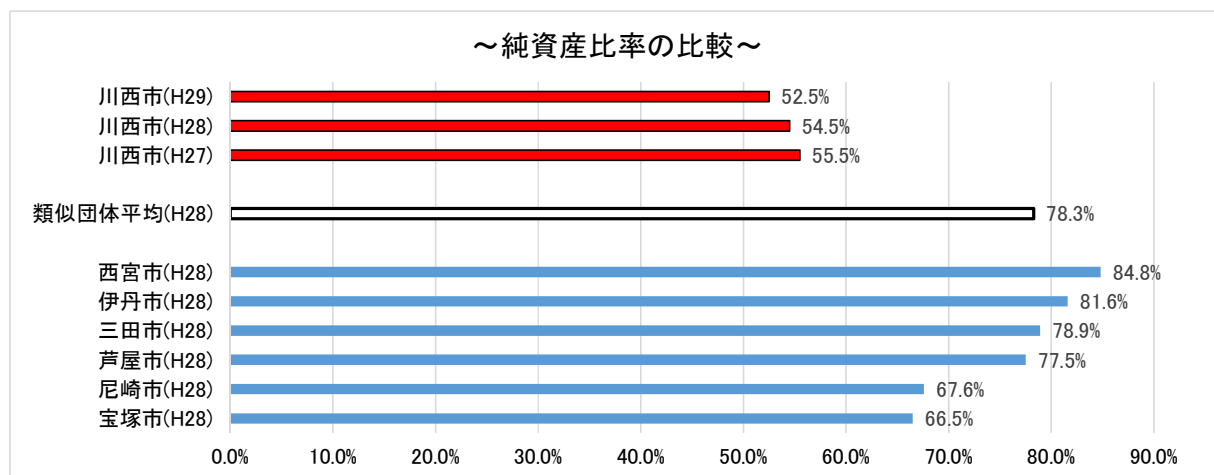
有形固定資産減価償却率は、他団体と比較して高くなっています。これは他団体と比較して、資産の老朽化が進んでいる状態を示しています。

本市では現在、施設の複合化・集約化を進めているため、今後は固定資産減価償却率は減少する見込みです。

※有形固定資産減価償却率は、同じ内容で比較をするために下記の算定方法により算出しているため、各団体が公表している数値と異なっている場合があります。

⇒減価償却累計額(物品除き) ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額(物品除き))

②これまでの世代の負担割合の状況[純資産比率]



【解説】

純資産比率は他団体と比較して低くなっています。これは近年の施設の耐震化、複合化・集約化に伴って、市債の発行が増加したため、将来世代の負担が大きくなっていることを示しています。

※類似団体とは…人口と産業構造により全国の自治体を類型化したもの。 日野市、和泉市など31団体

川西市と類似：人口15万人以上、産業構造2次・3次90%以上かつ3次65%以上の団体

※類似団体及び近隣市については、公表済みの平成28年度決算財務書類を用いて算出しています。

4. 全体財務書類（概要）

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

| 科目 | H29 | H28 | 科目 | H29 | H28 |
|--------------------|---------|---------|--------------------------|---------|---------|
| 資産の部 | | | 負債の部(将来世代の負担) | | |
| 1 固定資産 | 228,275 | 220,599 | 1 固定負債 (次々年度以降返済予定債務) | 113,250 | 109,070 |
| (1) 有形固定資産 | 212,396 | 206,217 | (1) 地方債 | 74,920 | 70,186 |
| ①事業用資産 | 114,152 | 107,467 | (2) 長期未払金 | 216 | 239 |
| ②インフラ資産 | 96,181 | 97,051 | (3) 退職手当引当金 | 9,548 | 9,815 |
| ③物品 | 2,063 | 1,699 | (4) 損失補償等引当金 | 157 | 178 |
| (2) 無形固定資産 | 4,514 | 4,696 | (5) その他 | 28,409 | 28,652 |
| (3) 投資その他の資産 | 11,365 | 9,686 | 2 流動負債 (次年度返済予定債務) | 12,253 | 11,506 |
| ①投資及び出資金 | 1,554 | 1,554 | (1) 地方債 | 8,628 | 7,997 |
| ②長期延滞債権 | 2,447 | 2,673 | (2) 未払金 | 1,455 | 1,865 |
| ③長期貸付金 | 1,895 | 1,980 | (3) 賞与等引当金 | 753 | 755 |
| ④基金 | 4,957 | 2,979 | (4) 預り金 | 135 | 162 |
| ⑤その他 (長期前払消費税等) | 625 | 631 | (5) その他 | 1,282 | 727 |
| ⑥徴収不能引当金 | △ 113 | △ 131 | 負債合計 | 125,503 | 120,576 |
| 2 流動資産 | 11,989 | 13,534 | 純資産の部 (これまでの世代の負担) | | |
| (1) 現金預金 | 8,070 | 8,074 | 純資産 | 114,761 | 113,557 |
| (2) 未収金 | 1,860 | 1,949 | | | |
| (3) 短期貸付金 | 54 | 0 | | | |
| (4) 基金 | 1,937 | 1,725 | | | |
| (5) 棚卸資産 | 25 | 1,508 | | | |
| (6) その他(前払金) | 138 | 393 | | | |
| (7) 徴収不能引当金 | △ 95 | △ 115 | 純資産合計 | 114,761 | 113,557 |
| 資産合計 | 240,264 | 234,133 | 負債及び純資産合計 | 240,264 | 234,133 |

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

| 科目 | H29 | H28 |
|-----------------|----------|----------|
| 経常費用…ア | 85,361 | 86,250 |
| (1) 業務費用 | 35,283 | 34,617 |
| ①人件費 | 13,308 | 13,301 |
| ②物件費等 | 20,337 | 19,674 |
| ③その他の業務費用 | 1,638 | 1,642 |
| (2) 移転費用 | 50,078 | 51,633 |
| 経常収益…イ | 11,013 | 11,093 |
| 純経常行政コスト(イ-ア)…ウ | △ 74,349 | △ 75,157 |
| 臨時損失…エ | 133 | 1,386 |
| 臨時利益…オ | 320 | 123 |
| 純行政コスト…カ(ウ-エ+オ) | △ 74,162 | △ 76,420 |

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

| 科目 | H29 | H28 |
|-----------------------------|----------|----------|
| 前年度末純資産残高…ア | 113,557 | 114,103 |
| 純行政コスト…イ (行政コスト計算書のカと同じ) | △ 74,162 | △ 76,420 |
| 財源…ウ | 75,256 | 75,843 |
| (1) 税収等 | 54,337 | 55,201 |
| (2) 国県等補助金 | 20,919 | 20,642 |
| 本年度差額(イ+ウ)…エ | 1,094 | △ 577 |
| 資産評価差額…オ | 41 | 0 |
| 無償所管換等…カ | 69 | 31 |
| 本年度純資産変動額 (エ+オ+カ)…キ | 1,204 | △ 546 |
| 本年度末純資産残高 (ア+キ) | 114,761 | 113,557 |

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

| 科目 | H29 | H28 |
|----------------------|---------|---------|
| 業務活動収支 | | |
| (1) 業務支出 | 81,858 | 80,569 |
| ①業務費用支出 | 31,780 | 28,936 |
| ②移転費用支出 | 50,078 | 51,633 |
| (2) 業務収入 | 84,492 | 85,105 |
| (3) 臨時支出 | 5 | 25 |
| (4) 臨時収入 | 208 | 125 |
| 業務活動収支…ア | 2,837 | 4,636 |
| 投資活動収支 | | |
| (1) 投資活動支出 | 12,968 | 6,977 |
| (2) 投資活動収入 | 4,638 | 2,733 |
| 投資活動収支…イ | △ 8,330 | △ 4,244 |
| 財務活動収支 | | |
| (1) 財務活動支出 | 9,660 | 9,240 |
| (2) 財務活動収入 | 15,153 | 9,828 |
| 財務活動収支…ウ | 5,493 | 588 |
| 本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ | 0 | 980 |
| 前年度末資金残高…オ | 8,010 | 7,030 |
| 本年度末資金残高 (エ+オ)…カ | 8,010 | 8,010 |
| 本年度末歳計外現金残高…キ | 59 | 64 |
| 本年度末現金預金残高(カ+キ) | 8,070 | 8,074 |

5. 連結財務書類（概要）

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

| 科目 | H29 | H28 | 科目 | H29 | H28 |
|--------------------|---------|---------|--------------------------|---------|---------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 1 固定資産 | 238,682 | 234,121 | 1 固定負債 (次々年度以降返済予定債務) | 126,959 | 128,470 |
| (1) 有形固定資産 | 223,258 | 219,954 | (1) 地方債 | 87,553 | 88,229 |
| ①事業用資産 | 124,994 | 121,172 | (2) 長期未払金 | 216 | 239 |
| ②インフラ資産 | 96,182 | 97,051 | (3) 退職手当引当金 | 9,712 | 9,990 |
| ③物品 | 2,082 | 1,731 | (4) 損失補償等引当金 | 157 | 178 |
| (2) 無形固定資産 | 4,536 | 4,699 | (5) その他 | 29,321 | 29,834 |
| (3) 投資その他の資産 | 10,888 | 9,468 | 2 流動負債 (次年度返済予定債務) | 16,385 | 13,638 |
| ①投資及び出資金 | 577 | 687 | (1) 地方債 | 12,038 | 9,461 |
| ②長期延滞債権 | 2,450 | 2,673 | (2) 未払金 | 1,703 | 2,194 |
| ③長期貸付金 | 286 | 320 | (3) 未払費用 | 75 | 5 |
| ④基金 | 6,165 | 4,126 | (4) 前受金 | 37 | 63 |
| ⑤その他 (長期前払消費税等) | 1,522 | 1,793 | (5) 前受収益 | 32 | 29 |
| ⑥徴収不能引当金 | △ 112 | △ 131 | (6) 賞与等引当金 | 806 | 758 |
| 2 流動資産 | 27,022 | 31,058 | (7) 預り金 | 402 | 400 |
| (1) 現金預金 | 10,721 | 11,628 | (8) その他 | 1,292 | 728 |
| (2) 未収金 | 3,939 | 3,485 | 負債合計 | 143,344 | 142,108 |
| (3) 短期貸付金 | 30 | 0 | 純資産の部 | | |
| (4) 基金 | 1,937 | 1,725 | 純資産 | 122,360 | 123,071 |
| (5) 棚卸資産 | 10,328 | 13,899 | | | |
| (6) その他(前払金) | 163 | 438 | 純資産合計 | 122,360 | 123,071 |
| (7) 徴収不能引当金 | △ 96 | △ 117 | 負債及び純資産合計 | 265,704 | 265,179 |
| 資産合計 | 265,704 | 265,179 | | | |

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

| 科目 | H29 | H28 |
|----------------------|----------|----------|
| 経常費用…ア | 108,972 | 111,740 |
| (1) 業務費用 | 40,109 | 39,907 |
| ①人件費 | 14,708 | 14,660 |
| ②物件費等 | 22,262 | 21,800 |
| ③その他の業務費用 | 3,139 | 3,447 |
| (2) 移転費用 | 68,863 | 71,833 |
| 経常収益…イ | 13,139 | 14,453 |
| 純経常行政コスト(イ - ア)…ウ | △ 95,833 | △ 97,287 |
| 臨時損失…エ | 759 | 1,400 |
| 臨時利益…オ | 349 | 132 |
| 純行政コスト…カ (ウ - エ + オ) | △ 96,243 | △ 98,555 |

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

| 科目 | H29 | H28 |
|---------------------------------|----------|----------|
| 前年度末純資産残高…ア | 123,071 | 122,543 |
| 純行政コスト…イ (行政コスト計算書のカと同じ) | △ 96,243 | △ 98,555 |
| 財源…ウ | 96,841 | 99,084 |
| (1) 税収等 | 65,084 | 71,519 |
| (2) 国県等補助金 | 31,757 | 27,565 |
| 本年度差額 (イ + ウ) …エ | 598 | 529 |
| 資産評価差額…オ | 41 | 0 |
| 無償所管換等…カ | 69 | △ 1 |
| その他…キ | △ 1,419 | 0 |
| 本年度純資産変動額 (エ + オ + カ + キ) …ク | △ 711 | 528 |
| 本年度末純資産残高 (ア + ク) | 122,360 | 123,071 |

※キについては昨年度の資産変動額の錯誤修正にかかる調整

資料① 一般会計等財務書類（詳細）

一般会計等貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 166,603,004 ※ | 固定負債 | 72,197,619 ※ |
| 有形固定資産 | 156,628,084 ※ | 地方債 | 61,968,821 |
| 事業用資産 | 112,245,634 | 長期未払金 | 216,083 |
| 土地 | 81,782,150 | 退職手当引当金 | 7,518,303 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 157,367 |
| 建物 | 75,827,310 | その他 | 2,337,044 |
| 建物減価償却累計額 | △ 48,762,150 | 流動負債 | 8,225,595 ※ |
| 工作物 | 1,617,866 | 1年内償還予定地方債 | 6,909,146 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 439,792 | 未払金 | 22,628 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 501,431 |
| 航空機 | - | 預り金 | 59,451 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 732,940 |
| その他 | - | 負債合計 | 80,423,214 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,220,250 | 固定資産等形成分 | 168,593,889 |
| インフラ資産 | 42,820,511 | 余剰分(不足分) | △ 79,652,752 |
| 土地 | 6,641,121 | | |
| 建物 | - | | |
| 建物減価償却累計額 | - | | |
| 工作物 | 131,333,585 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 97,138,801 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 1,984,606 | | |
| 物品 | 3,006,733 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 1,444,793 | | |
| 無形固定資産 | 199 | | |
| ソフトウェア | 199 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 9,974,721 | | |
| 投資及び出資金 | 1,683,026 | | |
| 有価証券 | 404,200 | | |
| 出資金 | 1,278,826 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 1,051,566 | | |
| 長期貸付金 | 4,457,003 | | |
| 基金 | 2,801,706 | | |
| 減債基金 | 96,000 | | |
| その他 | 2,705,706 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 18,580 | | |
| 流動資産 | 2,761,347 | | |
| 現金預金 | 559,485 | | |
| 未収金 | 200,321 | | |
| 短期貸付金 | 53,564 | | |
| 基金 | 1,937,321 | | |
| 財政調整基金 | 1,202,239 | | |
| 減債基金 | 735,082 | | |
| 棚卸資産 | 15,976 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 5,320 | | |
| 資産合計 | 169,364,351 | 純資産合計 | 88,941,137 |
| | | 負債及び純資産合計 | 169,364,351 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|--------------|
| 経常費用 | 45,550,516 |
| 業務費用 | 22,934,652 |
| 人件費 | 9,185,217 |
| 職員給与費 | 7,316,620 |
| 賞与等引当金繰入額 | △ 3,083 |
| 退職手当引当金繰入額 | 478,525 |
| その他 | 1,393,155 |
| 物件費等 | 12,929,490 ※ |
| 物件費 | 9,376,582 |
| 維持補修費 | 15,678 |
| 減価償却費 | 3,530,674 |
| その他 | 6,555 |
| その他の業務費用 | 819,946 |
| 支払利息 | 484,829 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 63,495 |
| その他 | 271,622 |
| 移転費用 | 22,615,864 |
| 補助金等 | 9,121,884 |
| 社会保障給付 | 9,917,017 |
| 他会計への繰出金 | 3,377,405 |
| その他 | 199,558 |
| 経常収益 | 1,975,780 |
| 使用料及び手数料 | 1,186,946 |
| その他 | 788,834 |
| 純経常行政コスト | △ 43,574,736 |
| 臨時損失 | 105,192 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 99,952 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | △ 20,646 |
| その他 | 25,886 |
| 臨時利益 | 111,444 |
| 資産売却益 | 109,888 |
| その他 | 1,556 |
| 純行政コスト | △ 43,568,484 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|--------------|---------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 88,960,515 | 161,994,413 | △ 73,033,898 |
| 純行政コスト(△) | △ 43,568,484 | | △ 43,568,484 |
| 財源 | 43,443,456 | | 43,443,456 |
| 税金等 | 31,169,985 | | 31,169,985 |
| 国県等補助金 | 12,273,471 | | 12,273,471 |
| 本年度差額 | △ 125,028 | | △ 125,028 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 6,493,826 | △ 6,493,826 |
| 有形固定資産等の増加 | | 11,711,099 | △ 11,711,099 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 6,397,140 | 6,397,140 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,060,716 | △ 2,060,716 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 880,849 | 880,849 |
| 資産評価差額 | 40,826 | 40,826 | |
| 無償所管換等 | 64,825 | 64,825 | |
| その他 | 0 | - | 0 |
| 本年度純資産変動額 | △ 19,378 ※ | 6,599,477 | △ 6,618,854 |
| 本年度末純資産残高 | 88,941,137 ※ | 168,593,889 ※ | △ 79,652,752 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|----------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 42,132,910 |
| 業務費用支出 | 19,517,046 |
| 人件費支出 | 9,361,401 |
| 物件費等支出 | 9,413,479 |
| 支払利息支出 | 484,829 |
| その他の支出 | 257,337 |
| 移転費用支出 | 22,615,864 |
| 補助金等支出 | 9,121,884 |
| 社会保障給付支出 | 9,917,017 |
| 他会計への繰出支出 | 3,377,405 |
| その他の支出 | 199,558 |
| 業務収入 | 42,634,455 |
| 税収等収入 | 29,794,739 |
| 国県等補助金収入 | 10,815,973 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,186,946 |
| その他の収入 | 836,797 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 501,545 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 10,491,892 |
| 公共施設等整備費支出 | 7,612,373 |
| 基金積立金支出 | 1,935,187 |
| 投資及び出資金支出 | 60,444 |
| 貸付金支出 | 883,888 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 4,819,673 |
| 国県等補助金収入 | 1,457,498 |
| 基金取崩収入 | 880,849 |
| 貸付金元金回収収入 | 934,383 |
| 資産売却収入 | 1,546,943 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 5,672,218 ※ |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 7,209,527 |
| 地方債償還支出 | 6,621,376 |
| その他の支出 | 588,151 |
| 財務活動収入 | 12,478,525 |
| 地方債発行収入 | 12,478,525 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 5,268,998 |
| 本年度資金収支額 | 98,324 ※ |
| 前年度末資金残高 | 401,710 |
| 本年度末資金残高 | 500,035 ※ |
| 前年度末歳計外現金残高 | 63,756 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 4,305 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 59,451 |
| 本年度末現金預金残高 | 559,485 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資料② 全体財務書類（詳細）

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 228,274,459 | 固定負債 | 113,250,110 |
| 有形固定資産 | 212,395,727 | 地方債等 | 74,920,196 |
| 事業用資産 | 114,151,639 ※ | 長期未払金 | 216,083 |
| 土地 | 82,552,350 | 退職手当引当金 | 9,547,667 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 157,367 |
| 建物 | 80,596,705 | その他 | 28,408,797 |
| 建物減価償却累計額 | △ 52,413,370 | 流動負債 | 12,252,438 ※ |
| 工作物 | 1,762,811 | 1年内償還予定地方債等 | 8,627,888 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 567,108 | 未払金 | 1,454,770 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 753,277 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 134,562 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 1,281,940 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 125,502,548 |
| その他減価償却累計額 | 0 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,220,250 | 固定資産等形成分 | 229,391,632 |
| インフラ資産 | 96,181,355 ※ | 余剰分(不足分) | △ 114,630,528 |
| 土地 | 12,370,338 | | |
| 建物 | 1,195,039 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 735,898 | | |
| 工作物 | 202,386,751 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 123,263,698 | | |
| その他 | 4,129,219 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 1,987,207 | | |
| 建設仮勘定 | 2,086,810 | | |
| 物品 | 5,143,118 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 3,080,385 | | |
| 無形固定資産 | 4,513,267 | | |
| ソフトウェア | 266,293 | | |
| その他 | 4,246,974 | | |
| 投資その他の資産 | 11,365,465 ※ | | |
| 投資及び出資金 | 1,553,820 | | |
| 有価証券 | 803,665 | | |
| 出資金 | 750,155 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 2,447,308 | | |
| 長期貸付金 | 1,895,472 | | |
| 基金 | 4,956,509 | | |
| 減債基金 | 96,000 | | |
| その他 | 4,860,509 | | |
| その他 | 625,104 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 112,747 | | |
| 流動資産 | 11,989,192 | | |
| 現金預金 | 8,069,644 | | |
| 未収金 | 1,860,109 | | |
| 短期貸付金 | 53,564 | | |
| 基金 | 1,937,321 | | |
| 財政調整基金 | 1,202,239 | | |
| 減債基金 | 735,082 | | |
| 棚卸資産 | 25,598 | | |
| その他 | 138,316 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 95,360 | | |
| 繰延資産 | 0 | | |
| 資産合計 | 240,263,652 ※ | 純資産合計 | 114,761,104 |
| | | 負債及び純資産合計 | 240,263,652 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 85,361,395 |
| 業務費用 | 35,283,246 ※ |
| 人件費 | 13,308,056 ※ |
| 職員給与費 | 9,901,548 |
| 賞与等引当金繰入額 | 206,819 |
| 退職手当引当金繰入額 | 488,179 |
| その他 | 2,711,511 |
| 物件費等 | 20,337,210 ※ |
| 物件費 | 13,688,564 |
| 維持補修費 | 505,909 |
| 減価償却費 | 6,122,132 |
| その他 | 20,604 |
| その他の業務費用 | 1,637,982 |
| 支払利息 | 790,344 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 149,270 |
| その他 | 698,368 |
| 移転費用 | 50,078,149 ※ |
| 補助金等 | 39,956,470 |
| 社会保障給付 | 9,921,848 |
| その他 | 199,830 |
| 経常収益 | 11,012,674 ※ |
| 使用料及び手数料 | 10,113,486 |
| その他 | 899,187 |
| 純経常行政コスト | △ 74,348,719 ※ |
| 臨時損失 | 132,901 |
| 災害復旧事業費 | 0 |
| 資産除売却損 | 123,043 |
| 投資損失引当金繰入額 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入額 | △ 20,646 |
| その他 | 30,504 |
| 臨時利益 | 319,940 |
| 資産売却益 | 109,888 |
| その他 | 210,052 |
| 純行政コスト | △ 74,161,680 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|---------------|--------------|-----------------|
| 前年度末純資産残高 | 113,557,387 | 223,397,566 | △ 109,840,179 |
| 純行政コスト(△) | △ 74,161,680 | | △ 74,161,680 |
| 財源 | 75,255,929 ※ | | 75,255,929 ※ |
| 税金等 | 54,337,121 | | 41,224,201 |
| 国県等補助金 | 20,918,809 | | 34,031,729 |
| 本年度差額 | 1,094,250 ※ | | 1,094,250 ※ |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 5,884,600 | △ 5,884,600 |
| 有形固定資産等の増加 | | 13,265,137 | △ 13,265,137 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 7,585,954 | 7,585,954 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,060,836 | △ 2,060,836 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 1,855,419 | 1,855,419 |
| 資産評価差額 | 40,826 | 40,826 | |
| 無償所管換等 | 68,640 | 68,640 | |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 本年度純資産変動額 | 1,203,716 | 5,994,066 | △ 4,790,350 |
| 本年度末純資産残高 | 114,761,104 ※ | 229,391,632 | △ 114,630,528 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|----------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 81,858,014 |
| 業務費用支出 | 31,779,865 ※ |
| 人件費支出 | 13,484,240 |
| 物件費等支出 | 16,821,202 |
| 支払利息支出 | 790,344 |
| その他の支出 | 684,080 |
| 移転費用支出 | 50,078,149 |
| 補助金等支出 | 39,956,470 |
| 社会保障給付支出 | 9,921,848 |
| その他の支出 | 199,830 |
| 業務収入 | 84,491,588 ※ |
| 税金等収入 | 53,113,240 |
| 国県等補助金収入 | 19,461,311 |
| 使用料及び手数料収入 | 10,113,486 |
| その他の収入 | 1,803,550 |
| 臨時支出 | 4,618 |
| 災害復旧事業費支出 | 0 |
| その他の支出 | 4,618 |
| 臨時収入 | 208,496 |
| 業務活動収支 | 2,837,453 ※ |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 12,968,152 |
| 公共施設等整備費支出 | 9,613,186 |
| 基金積立金支出 | 3,071,078 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 283,888 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 4,637,617 ※ |
| 国県等補助金収入 | 1,740,676 |
| 基金取崩収入 | 880,959 |
| 貸付金元金回収収入 | 316,221 |
| 資産売却収入 | 1,553,844 |
| その他の収入 | 145,918 |
| 投資活動収支 | △ 8,330,534 ※ |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 9,659,907 |
| 地方債償還支出 | 7,995,756 |
| その他の支出 | 1,664,151 |
| 財務活動収入 | 15,153,025 |
| 地方債発行収入 | 13,343,025 |
| その他の収入 | 1,810,000 |
| 財務活動収支 | 5,493,118 |
| 本年度資金収支額 | 35 ※ |
| 前年度末資金残高 | 8,010,158 |
| 本年度末資金残高 | 8,010,194 ※ |
| 前年度末歳計外現金残高 | 63,756 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 4,305 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 59,451 |
| 本年度末現金預金残高 | 8,069,644 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資料③ 連結財務書類（詳細）

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 238,682,198 ※ | 固定負債 | 126,958,579 ※ |
| 有形固定資産 | 223,257,884 ※ | 地方債等 | 87,552,732 |
| 事業用資産 | 124,994,132 ※ | 長期未払金 | 216,083 |
| 土地 | 85,223,895 | 退職手当引当金 | 9,711,757 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 157,367 |
| 建物 | 85,811,522 | その他 | 29,320,641 |
| 建物減価償却累計額 | △ 53,871,731 | 流動負債 | 16,385,215 ※ |
| 工作物 | 9,941,279 | 1年内償還予定地方債等 | 12,038,310 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 4,381,878 | 未払金 | 1,702,522 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 74,802 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 37,012 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 32,358 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 805,949 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 402,345 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 1,291,916 |
| その他 | 51,504 | 負債合計 | 143,343,794 |
| その他減価償却累計額 | △ 710 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,220,250 | 固定資産等形成分 | 241,409,294 |
| インフラ資産 | 96,181,355 ※ | 余剰分(不足分) | △ 120,416,745 |
| 土地 | 12,370,338 | 他団体出資等分 | 1,367,553 |
| 建物 | 1,195,039 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 735,898 | | |
| 工作物 | 202,386,751 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 123,263,698 | | |
| その他 | 4,129,219 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 1,987,207 | | |
| 建設仮勘定 | 2,086,810 | | |
| 物品 | 5,277,676 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 3,195,280 | | |
| 無形固定資産 | 4,535,980 ※ | | |
| ソフトウェア | 268,016 | | |
| その他 | 4,267,963 | | |
| 投資その他の資産 | 10,888,337 ※ | | |
| 投資及び出資金 | 576,638 | | |
| 有価証券 | 476,983 | | |
| 出資金 | 99,650 | | |
| その他 | 5 | | |
| 長期延滞債権 | 2,450,469 | | |
| 長期貸付金 | 286,215 | | |
| 基金 | 6,165,296 | | |
| 減債基金 | 96,000 | | |
| その他 | 6,069,296 | | |
| その他 | 1,522,467 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 112,747 | | |
| 流動資産 | 27,021,697 | | |
| 現金預金 | 10,721,278 | | |
| 未収金 | 3,939,294 | | |
| 短期貸付金 | 29,764 | | |
| 基金 | 1,937,321 | | |
| 財政調整基金 | 1,202,239 | | |
| 減債基金 | 735,082 | | |
| 棚卸資産 | 10,327,350 | | |
| その他 | 162,988 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 96,298 | | |
| 繰延資産 | 0 | | |
| 資産合計 | 265,703,896 ※ | 純資産合計 | 122,360,102 |
| | | 負債及び純資産合計 | 265,703,896 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 108,972,176 ※ |
| 業務費用 | 40,108,987 ※ |
| 人件費 | 14,708,294 ※ |
| 職員給与費 | 10,143,000 |
| 賞与等引当金繰入額 | 208,252 |
| 退職手当引当金繰入額 | 490,510 |
| その他 | 3,866,531 |
| 物件費等 | 22,261,796 ※ |
| 物件費 | 14,513,492 |
| 維持補修費 | 138,454 |
| 減価償却費 | 6,781,974 |
| その他 | 827,874 |
| その他の業務費用 | 3,138,900 |
| 支払利息 | 1,209,755 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 149,657 |
| その他 | 1,779,488 |
| 移転費用 | 68,863,188 ※ |
| 補助金等 | 58,732,151 |
| 社会保障給付 | 9,921,913 |
| その他 | 209,123 |
| 経常収益 | 13,138,977 ※ |
| 使用料及び手数料 | 10,211,266 |
| その他 | 2,927,710 |
| 純経常行政コスト | △ 95,833,198 ※ |
| 臨時損失 | 759,353 |
| 災害復旧事業費 | 0 |
| 資産除売却損 | 125,043 |
| 損失補償等引当金繰入額 | △ 20,646 |
| その他 | 654,956 |
| 臨時利益 | 349,408 |
| 資産売却益 | 109,888 |
| その他 | 223,592 |
| 純行政コスト | △ 96,243,143 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|---------------|--------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 123,071,445 | | | |
| 純行政コスト(△) | △ 96,243,143 | | | |
| 財源 | 96,841,489 | | | |
| 税金等 | 65,084,429 | | | |
| 国県等補助金 | 31,757,060 | | | |
| 本年度差額 | 598,347 ※ | | | |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | | |
| 資産評価差額 | 40,826 | | | |
| 無償所管換等 | 68,640 | | | |
| 他団体出資等分の増加 | 0 | | | |
| 他団体出資等分の減少 | 0 | | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | | | |
| その他 | △ 1,419,155 | | | |
| 本年度純資産変動額 | △ 711,342 | | | |
| 本年度末純資産残高 | 122,360,102 ※ | | | |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。